

項目		自己評価	備考	
<b>1 総合相談支援</b>				
4	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理された情報を活用し、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	3	※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関わる活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークをいう。
3	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
2	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、概ね構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していない。			
3	1年間の相談事例の件数を市に報告している。	(1・3)		
1	1年間の相談事例の件数を市に報告していない。			
4	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめ、記録等を分析するなど、家族介護者自身をアセスメントしている。	(1~4)	3	
3	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
2	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して概ね取りまとめている。			
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていない。			
4	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行い、相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている。	(1~4)	3	
3	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。			
2	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を概ね行っている。			
1	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていない。			
<b>2 権利擁護</b>				
4	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していることにより、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合は、3とする。
3	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している。			
2	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、概ね市と共有している。			
1	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していない。			
3	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している。	(1・3)	3	※実績がない場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば、3とする。 ※対応した虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を記載。
1	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していない。	延べ 14 件		
4	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応し、解決に繋がっている。	(1~4)	3	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整理している場合は、3とする。
3	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している。			
2	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、概ね対応している。			
1	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していない。			

項目		自己評価	備考	
4	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行い、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	※少なくとも民生児童委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている。			
2	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を概ね行っている。			
1	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていない。			
4	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組む、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	
3	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
2	関係機関に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
1	高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいない。			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
4	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を活用し、連携に関する介護支援専門員のニーズを把握している。	(1~4)	3	※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握している情報を、データ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握している。			
2	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を概ね把握している。			
1	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握していない。			
4	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示し、担当圏域における介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できうる能力を有している。	(1~4)	3	※データ又は紙面で提供している場合は、3とする。
3	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示している。			
2	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているが、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していない。			
1	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定していない。			
4	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催し、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している。			
2	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握しているが、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していない。			
1	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握していない。			
4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設け、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。在宅医療・介護連携推進事業等(地域ケア会議を除く)の枠組みで実施するものでも差し支えない。
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けている。			
2	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握しているが、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けていない。			
1	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握していない。			
3	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。	(1・3)	3	
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していない。			

項目		自己評価		備考
4	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握し、環境的要因を抽出している。	(1~4)	2	※相談内容の「整理・分類」と「経年的(3年程度)把握」いずれも行っている場合は、3とする。 ※環境的要因とは、地域の現状として把握された課題の要因のなかで、連携体制等によって変化させることができる要因をいう。
3	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握している。			
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類しているが、経年的に件数を把握していない。			
1	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。			
4 地域ケア会議				
4	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知し、円滑な会議運営を行っている。	(1~4)	4	
3	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
2	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定しているが、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じ、対応策を実行している。	(1~4)	4	※対応策とは具体的に次のものをいう。 ・課題の明確化 ・長期・短期の目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応・支援者や対応者の確認 等
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っているが、対応策を講じていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っていない。			
3	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している。	(1・3)	3	
1	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していない。			
3	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	(1・3)	3	※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合は、3とする。
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめているが、参加者間で共有していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングし、地域課題に関して検討している。	(1~4)	4	地域ケア会議とは具体的に次のものをいう。 ・専門部会 ・まちなかゾーン会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型ケアマネジメント会議 ・多機関事例検討会 ※地域ケア会議の開催回数・案件数を記載。
3	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングしている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているが、その後の変化等をモニタリングしていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していない。			
3	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告している。	(1・3)	3	
1	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していない。			
4	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を市に提言している。	(1~4)	3	※地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数を記載。
3	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を検討しているが、市に提言していない。			
2	複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、地域課題を解決するための政策を検討していない。			
1	複数の個別事例から地域課題を明らかにしていない。			
		開催回数	19	回
		実	8	件
		開催回数	8	回

項 目	自己評価	備考
5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけ、地域とのつながりを失うことなく、介護保険のサービスを受けている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがある。</p> <p>2 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握しているが、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、それらを位置づけたことがない。</p> <p>1 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握していない。</p>	(1~4) 3	※多様な社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行い、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当かなどについて確認等を行っている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録を行っているが、進行管理を行っていない。</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていない。</p>	(1~4) 3	
6 生活支援体制整備		
<p>4 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をし、資源開発を含む地域づくりが実質的に進んでいる。</p> <p>3 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>2 センター内の多職種とのみ地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>1 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていない。</p>	(1~4) 3	
<p>3 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っている。</p> <p>1 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>3 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っている。</p> <p>1 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>4 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われ、地域の課題を解決している。</p> <p>3 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている。</p> <p>2 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握しているが、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われていない。</p> <p>1 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握していない。</p>	(1~4) 3	
<p>4 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができており、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能していることに加えて、専門職が把握していない、新たな地域課題の気づきにつながる情報を提供する機能も発揮できている。</p> <p>3 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていることに加えて、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能している。</p> <p>2 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていない。</p> <p>1 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について一部は把握ができていないが、網羅的には把握できていない。</p>	(1~4) 2	

項 目		自己評価	備考
4	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者、福祉以外の関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。	(1~4)	3
3	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。		
2	支援の担い手となる人を増やすために、住民もしくは福祉関係者等に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
1	支援の担い手となる人を増やすために、支援の担い手となりうる人に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
4	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーに加えて、それに参加していない住民や関係者とともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。	(1~4)	3
3	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーとともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。		
2	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していないが、準備に着手している。		
1	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していない。		
4	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行うことに加えて、相談に来られない(来ない)人のうち、課題を抱えている人やニーズや課題を有している人がどこにどのくらいいるか調査し把握している。	(1~4)	3
3	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行い把握している。		
2	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、日常的な業務や他機関と連携する中で得られる情報、分野別計画やその他の事業で実施したアンケート調査の結果を利用して把握している。		
1	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を把握していない。		
4	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者・福祉以外の関係者と連携を図っている。	(1~4)	4
3	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者と連携を図っている。		
2	住民に身近な圏域において、住民と連携を図っている。		
1	住民に身近な圏域において、住民等と連携が図れていない。		
7 在宅医療・介護連携			
3	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している。	(1・3)	3
1	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していない。		
3	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている。	(1・3)	3
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていない。		
8 認知症総合支援			
3	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている。	(1・3)	3
1	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていない。		
4	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、地域ケア会議等を活用し個人や地域の課題を解決している。	(1~4)	3
3	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。		
2	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、不定期的に情報連携する体制を構築している。		
1	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供していない。		

項目		自己評価	備考
4	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築し、早期診断・早期対応につながっている。	(1~4)	3
3	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築している。		
2	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を概ね構築している。		
1	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築していない。		
4	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行い、認知症の人等への支援に繋がっている。	(1~4)	3
3	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っている。		
2	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていないが、準備に着手している。		
1	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていない。		

地域総合支援センター 評価指標

きんじょう・きぬがわ 総合支援センター

項目		自己評価	備考	
<b>1 総合相談支援</b>				
4	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理された情報を活用し、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関わる活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークをいう。
3	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
2	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、概ね構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していない。			
3	1年間の相談事例の件数を市に報告している。			
1	1年間の相談事例の件数を市に報告していない。			
4	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめ、記録等を分析するなど、家族介護者自身をアセスメントしている。	(1~4)	4	
3	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
2	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して概ね取りまとめている。			
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
4	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行い、相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている。	(1~4)	4	
3	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。			
2	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を概ね行っている。			
1	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていない。			
<b>2 権利擁護</b>				
4	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していることにより、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合は、3とする。
3	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している。			
2	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、概ね市と共有している。			
1	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していない。			
3	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している。	(1・3)	3	※実績がない場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば、3とする。 ※対応した虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を記載。
1	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していない。	延べ 16 件		
4	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応し、解決に繋がっている。	(1~4)	4	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整理している場合は、3とする。
3	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している。			
2	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、概ね対応している。			
1	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していない。			

項 目		自己評価	備考	
4	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行い、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	※少なくとも民生児童委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている。			
2	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を概ね行っている。			
1	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていない。			
4	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組む、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	2	
3	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
2	関係機関に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
1	高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいない。			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
4	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を活用し、連携に関する介護支援専門員のニーズを把握している。	(1~4)	3	※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握している情報を、データ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握している。			
2	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を概ね把握している。			
1	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握していない。			
4	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示し、担当圏域における介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できよう能力を有している。	(1~4)	3	※データ又は紙面で提供している場合は、3とする。
3	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示している。			
2	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているが、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していない。			
1	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定していない。			
4	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催し、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している。			
2	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握しているが、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していない。			
1	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握していない。			
4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設け、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。在宅医療・介護連携推進事業等(地域ケア会議を除く)の枠組みで実施するものでも差し支えない。
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けている。			
2	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握しているが、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けていない。			
1	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握していない。			
3	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。	(1・3)	3	
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していない。			



項目		自己評価	備考	
4	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握し、環境的要因を抽出している。	(1~4)	2	※相談内容の「整理・分類」と「経年的(3年程度)把握」いずれも行っている場合は、3とする。 ※環境的要因とは、地域の現状として把握された課題の要因のなかで、連携体制等によって変化させることができる要因をいう。
3	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握している。			
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類しているが、経年的に件数を把握していない。			
1	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。			
4 地域ケア会議				
4	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知し、円滑な会議運営を行っている。	(1~4)	3	
3	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
2	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定しているが、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じ、対応策を実行している。	(1~4)	3	※対応策とは具体的に次のものをいう。 ・課題の明確化 ・長期・短期の目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応・支援者や対応者の確認 等
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っているが、対応策を講じていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っていない。			
3	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している。	(1・3)	3	
1	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していない。			
3	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	(1・3)	3	※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合は、3とする。
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめているが、参加者間で共有していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングし、地域課題に関して検討している。	(1~4)	3	地域ケア会議とは具体的に次のものをいう。 ・専門部会 ・まちなかゾーン会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型ケアマネジメント会議 ・多機関事例検討会 ※地域ケア会議の開催回数・案件数を記載。
3	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングしている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているが、その後の変化等をモニタリングしていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していない。			
		開催回数	16	回
		実	12	件
3	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告している。	(1・3)	3	
1	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していない。			
4	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を市に提言している。	(1~4)	2	※地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数を記載。
3	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を検討しているが、市に提言していない。			
2	複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、地域課題を解決するための政策を検討していない。			
1	複数の個別事例から地域課題を明らかにしていない。			
		開催回数	7	回

項目	自己評価	備考
5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけ、地域とのつながりを失うことなく、介護保険のサービスを受けている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがある。</p> <p>2 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握しているが、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、それらを位置づけたことがない。</p> <p>1 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握していない。</p>	<p>(1~4)</p> <p>3</p>	<p>※多様な社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。</p>
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行い、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当かなどについて確認等を行っている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録を行っているが、進行管理を行っていない。</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていない。</p>	<p>(1~4)</p> <p>4</p>	
6 生活支援体制整備		
<p>4 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をし、資源開発を含む地域づくりが実質的に進んでいる。</p> <p>3 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>2 センター内の多職種とのみ地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>1 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていない。</p>	<p>(1~4)</p> <p>3</p>	
<p>3 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っている。</p> <p>1 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っていない。</p>	<p>(1・3)</p> <p>3</p>	
<p>3 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っている。</p> <p>1 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っていない。</p>	<p>(1・3)</p> <p>3</p>	
<p>4 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われ、地域の課題を解決している。</p> <p>3 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている。</p> <p>2 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握しているが、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われていない。</p> <p>1 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握していない。</p>	<p>(1~4)</p> <p>3</p>	
<p>4 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができており、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能していることに加えて、専門職が把握していない、新たな地域課題の気づきにつながる情報を提供する機能も発揮できている。</p> <p>3 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていることに加えて、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能している。</p> <p>2 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていない。</p> <p>1 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について一部は把握ができていないが、網羅的には把握できていない。</p>	<p>(1~4)</p> <p>3</p>	

項 目		自己評価	備考
4	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者、福祉以外の関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。	(1~4)	3
3	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。		
2	支援の担い手となる人を増やすために、住民もしくは福祉関係者等に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
1	支援の担い手となる人を増やすために、支援の担い手となりうる人に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
4	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーに加えて、それに参加していない住民や関係者とともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。	(1~4)	3
3	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーとともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。		
2	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していないが、準備に着手している。		
1	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していない。		
4	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行うことに加えて、相談に来られない(来ない)人のうち、課題を抱えている人やニーズや課題を有している人がどこにどのくらいいるか調査し把握している。	(1~4)	3
3	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行い把握している。		
2	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、日常的な業務や他機関と連携する中で得られる情報、分野別計画やその他の事業で実施したアンケート調査の結果を利用して把握している。		
1	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を把握していない。		
4	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者・福祉以外の関係者と連携を図っている。	(1~4)	3
3	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者と連携を図っている。		
2	住民に身近な圏域において、住民と連携を図っている。		
1	住民に身近な圏域において、住民等と連携が図れていない。		
7 在宅医療・介護連携			
3	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している。	(1・3)	3
1	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していない。		
3	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている。	(1・3)	3
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていない。		
8 認知症総合支援			
3	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている。	(1・3)	3
1	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていない。		
4	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、地域ケア会議等を活用し個人や地域の課題を解決している。	(1~4)	3
3	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。		
2	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、不定期的に情報連携する体制を構築している。		
1	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供していない。		

項 目		自己評価	備考
4	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築し、早期診断・早期対応につながっている。	(1~4)	3
3	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築している。		
2	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を概ね構築している。		
1	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築していない。		
4	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行い、認知症の人等への支援に繋がっている。	(1~4)	3
3	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っている。		
2	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていないが、準備に着手している。		
1	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていない。		

地域総合支援センター 評価指標

にしあかし

総合支援センター

項目	自己評価	備考
<b>1 総合相談支援</b>		
4 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理された情報を活用し、個別事例の課題解決に役立っている。 3 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。 2 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、概ね構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。 1 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していない。	(1~4) 4	※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関わる活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークをいう。
3 1年間の相談事例の件数を市に報告している。 1 1年間の相談事例の件数を市に報告していない。	(1・3) 3	
4 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめ、記録等を分析するなど、家族介護者自身をアセスメントしている。 3 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。 2 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して概ね取りまとめている。 1 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。	(1~4) 3	
4 介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行い、相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている。 3 介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。 2 介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を概ね行っている。 1 介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていない。	(1~4) 3	
<b>2 権利擁護</b>		
4 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していることにより、個別事例の課題解決に役立っている。 3 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している。 2 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、概ね市と共有している。 1 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していない。	(1~4) 3	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合は、3とする。
3 センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している。 1 センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していない。	(1・3) 3 延べ 86 件	※実績がない場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば、3とする。 ※対応した虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を記載。
4 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応し、解決に繋がっている。 3 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している。 2 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、概ね対応している。 1 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していない。	(1~4) 3	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整理している場合は、3とする。

項目		自己評価	備考	
4	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行い、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	※少なくとも民生児童委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている。			
2	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を概ね行っている。			
1	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていない。			
4	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組み、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	
3	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
2	関係機関に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
1	高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいない。			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
4	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を活用し、連携に関する介護支援専門員のニーズを把握している。	(1~4)	3	※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握している情報を、データ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握している。			
2	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を概ね把握している。			
1	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握していない。			
4	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示し、担当圏域における介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できうる能力を有している。	(1~4)	3	※データ又は紙面で提供している場合は、3とする。
3	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示している。			
2	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているが、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していない。			
1	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定していない。			
4	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催し、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している。			
2	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握しているが、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していない。			
1	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握していない。			
4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設け、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	4	※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。在宅医療・介護連携推進事業等(地域ケア会議を除く)の枠組みで実施するものでも差し支えない。
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けている。			
2	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握しているが、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けていない。			
1	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握していない。			
3	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。	(1・3)	3	
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していない。			

項目		自己評価	備考	
4	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握し、環境的要因を抽出している。	(1~4)	2	※相談内容の「整理・分類」と「経年的(3年程度)把握」いずれも行っている場合は、3とする。 ※環境的要因とは、地域の現状として把握された課題の要因のなかで、連携体制等によって変化させることができる要因をいう。
3	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握している。			
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類しているが、経年的に件数を把握していない。			
1	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。			
4 地域ケア会議				
4	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知し、円滑な会議運営を行っている。	(1~4)	3	
3	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
2	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定しているが、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じ、対応策を実行している。	(1~4)	3	※対応策とは具体的に次のものをいう。 ・課題の明確化 ・長期・短期の目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応・支援者や対応者の確認 等
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っているが、対応策を講じていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っていない。			
3	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している。	(1・3)	3	
1	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していない。			
3	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	(1・3)	3	※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合は、3とする。
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめているが、参加者間で共有していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングし、地域課題に関して検討している。	(1~4)	3	地域ケア会議とは具体的に次のものをいう。 ・専門部会 ・まちなかゾーン会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型ケアマネジメント会議 ・多機関事例検討会 ※地域ケア会議の開催回数・案件数を記載。
3	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングしている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているが、その後の変化等をモニタリングしていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していない。			
		開催回数	51	回
		実	48	件
3	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告している。	(1・3)	3	
1	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していない。			
4	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を市に提言している。	(1~4)	3	※地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数を記載。
3	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を検討しているが、市に提言していない。			
2	複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、地域課題を解決するための政策を検討していない。			
1	複数の個別事例から地域課題を明らかにしていない。			
		開催回数	10	回

項目	自己評価	備考
5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけ、地域とのつながりを失うことなく、介護保険のサービスを受けている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがある。</p> <p>2 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握しているが、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、それらを位置づけたことがない。</p> <p>1 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握していない。</p>	(1~4) 3	※多様な社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行い、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当かなどについて確認等を行っている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録を行っているが、進行管理を行っていない。</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていない。</p>	(1~4) 4	
6 生活支援体制整備		
<p>4 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をし、資源開発を含む地域づくりが実質的に進んでいる。</p> <p>3 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>2 センター内の多職種とのみ地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>1 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていない。</p>	(1~4) 3	
<p>3 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っている。</p> <p>1 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>3 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っている。</p> <p>1 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>4 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われ、地域の課題を解決している。</p> <p>3 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている。</p> <p>2 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握しているが、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われていない。</p> <p>1 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握していない。</p>	(1~4) 3	
<p>4 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができており、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能していることに加えて、専門職が把握していない、新たな地域課題の気づきにつながる情報を提供する機能も発揮できている。</p> <p>3 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていることに加えて、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能している。</p> <p>2 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていない。</p> <p>1 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について一部は把握ができていないが、網羅的には把握できていない。</p>	(1~4) 3	



項 目		自己評価	備考
4	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者、福祉以外の関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。	(1~4)	3
3	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。		
2	支援の担い手となる人を増やすために、住民もしくは福祉関係者等に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
1	支援の担い手となる人を増やすために、支援の担い手となりうる人に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
4	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーに加えて、それに参加していない住民や関係者とともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。	(1~4)	3
3	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーとともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。		
2	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していないが、準備に着手している。		
1	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していない。		
4	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行うことに加えて、相談に来られない(来ない)人のうち、課題を抱えている人やニーズや課題を有している人がどこにどのくらいいるか調査し把握している。	(1~4)	3
3	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行い把握している。		
2	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、日常的な業務や他機関と連携する中で得られる情報、分野別計画やその他の事業で実施したアンケート調査の結果を利用して把握している。		
1	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を把握していない。		
4	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者・福祉以外の関係者と連携を図っている。	(1~4)	4
3	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者と連携を図っている。		
2	住民に身近な圏域において、住民と連携を図っている。		
1	住民に身近な圏域において、住民等と連携が図れていない。		
7 在宅医療・介護連携			
3	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している。	(1・3)	3
1	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していない。		
3	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている。	(1・3)	3
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていない。		
8 認知症総合支援			
3	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている。	(1・3)	3
1	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていない。		
4	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、地域ケア会議等を活用し個人や地域の課題を解決している。	(1~4)	3
3	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。		
2	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、不定期的に情報連携する体制を構築している。		
1	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供していない。		

項目		自己評価	備考
4	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築し、早期診断・早期対応につながっている。	(1~4)	3
3	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築している。		
2	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を概ね構築している。		
1	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築していない。		
4	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行い、認知症の人等への支援に繋がっている。	(1~4)	3
3	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っている。		
2	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていないが、準備に着手している。		
1	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていない。		

地域総合支援センター 評価指標

おおくぼ 総合支援センター

項目		自己評価	備考	
<b>1 総合相談支援</b>				
4	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理された情報を活用し、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	3	※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関わる活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークをいう。
3	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
2	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、概ね構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していない。			
3	1年間の相談事例の件数を市に報告している。	(1・3)		
1	1年間の相談事例の件数を市に報告していない。			
4	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめ、記録等を分析するなど、家族介護者自身をアセスメントしている。	(1~4)	4	
3	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
2	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して概ね取りまとめている。			
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
4	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行い、相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている。	(1~4)	3	
3	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。			
2	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を概ね行っている。			
1	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていない。			
<b>2 権利擁護</b>				
4	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していることにより、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合は、3とする。
3	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している。			
2	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、概ね市と共有している。			
1	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していない。			
3	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している。	(1・3)	3	※実績がない場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば、3とする。 ※対応した虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を記載。
1	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していない。	延べ 19 件		
4	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応し、解決に繋がっている。	(1~4)	3	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整理している場合は、3とする。
3	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している。			
2	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、概ね対応している。			
1	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していない。			

項目		自己評価	備考	
4	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行い、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	4	※少なくとも民生児童委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている。			
2	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を概ね行っている。			
1	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていない。			
4	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組み、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	
3	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
2	関係機関に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
1	高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいない。			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
4	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を活用し、連携に関する介護支援専門員のニーズを把握している。	(1~4)	3	※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握している情報を、データ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握している。			
2	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を概ね把握している。			
1	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握していない。			
4	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示し、担当圏域における介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できうる能力を有している。	(1~4)	2	※データ又は紙面で提供している場合は、3とする。
3	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示している。			
2	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているが、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していない。			
1	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定していない。			
4	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催し、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している。			
2	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握しているが、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していない。			
1	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握していない。			
4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設け、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。在宅医療・介護連携推進事業等(地域ケア会議を除く)の枠組みで実施するものでも差し支えない。
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けている。			
2	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握しているが、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けていない。			
1	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握していない。			
3	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。	(1・3)	3	
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していない。			

項目		自己評価		備考
4	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握し、環境的要因を抽出している。	(1~4)	2	※相談内容の「整理・分類」と「経年的(3年程度)把握」いずれも行っている場合は、3とする。 ※環境的要因とは、地域の現状として把握された課題の要因のなかで、連携体制等によって変化させることができる要因をいう。
3	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握している。			
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類しているが、経年的に件数を把握していない。			
1	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。			
4 地域ケア会議				
4	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知し、円滑な会議運営を行っている。	(1~4)	3	
3	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
2	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定しているが、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じ、対応策を実行している。	(1~4)	4	※対応策とは具体的に次のものをいう。 ・課題の明確化 ・長期・短期の目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応・支援者や対応者の確認 等
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っているが、対応策を講じていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っていない。			
3	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している。	(1・3)	3	
1	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していない。			
3	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	(1・3)	3	※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合は、3とする。
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめているが、参加者間で共有していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングし、地域課題に関して検討している。	(1~4)	3	地域ケア会議とは具体的に次のものをいう。 ・専門部会 ・まちなかゾーン会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型ケアマネジメント会議 ・多機関事例検討会 ※地域ケア会議の開催回数・案件数を記載。
3	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングしている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているが、その後の変化等をモニタリングしていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していない。			
		開催回数	71 回	
		実	68 件	
3	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告している。	(1・3)	3	
1	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していない。			
4	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を市に提言している。	(1~4)	4	※地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数を記載。
3	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を検討しているが、市に提言していない。			
2	複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、地域課題を解決するための政策を検討していない。			
1	複数の個別事例から地域課題を明らかにしていない。			
		開催回数	51 回	

項 目	自己評価	備考
5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけ、地域とのつながりを失うことなく、介護保険のサービスを受けている。 3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがある。 2 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握しているが、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、それらを位置づけたことがない。 1 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握していない。	(1~4) 3	※多様な社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。
4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行い、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当かなどについて確認等を行っている。 3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている。 2 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録を行っているが、進行管理を行っていない。 1 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていない。	(1~4) 4	
6 生活支援体制整備		
4 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をし、資源開発を含む地域づくりが実質的に進んでいる。 3 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。 2 センター内の多職種とのみ地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。 1 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていない。	(1~4) 3	
3 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っている。 1 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っていない。	(1・3) 3	
3 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っている。 1 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っていない。	(1・3) 3	
4 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われ、地域の課題を解決している。 3 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている。 2 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握しているが、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われていない。 1 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握していない。	(1~4) 3	
4 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができており、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能していることに加えて、専門職が把握していない、新たな地域課題の気づきにつながる情報を提供する機能も発揮できている。 3 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていることに加えて、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能している。 2 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていない。 1 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について一部は把握できているが、網羅的には把握できていない。	(1~4) 3	

項 目		自己評価	備考
4	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者、福祉以外の関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。	(1~4)	4
3	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。		
2	支援の担い手となる人を増やすために、住民もしくは福祉関係者等に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
1	支援の担い手となる人を増やすために、支援の担い手となりうる人に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
4	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーに加えて、それに参加していない住民や関係者とともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。	(1~4)	3
3	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーとともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。		
2	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していないが、準備に着手している。		
1	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していない。		
4	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行うことに加えて、相談に来られない(来ない)人のうち、課題を抱えている人やニーズや課題を有している人がどこにどのくらいいるか調査し把握している。	(1~4)	3
3	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行い把握している。		
2	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、日常的な業務や他機関と連携する中で得られる情報、分野別計画やその他の事業で実施したアンケート調査の結果を利用して把握している。		
1	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を把握していない。		
4	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者・福祉以外の関係者と連携を図っている。	(1~4)	4
3	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者と連携を図っている。		
2	住民に身近な圏域において、住民と連携を図っている。		
1	住民に身近な圏域において、住民等と連携が図れていない。		
<b>7 在宅医療・介護連携</b>			
3	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している。	(1・3)	3
1	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していない。		
3	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている。	(1・3)	3
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていない。		
<b>8 認知症総合支援</b>			
3	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている。	(1・3)	3
1	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていない。		
4	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、地域ケア会議等を活用し個人や地域の課題を解決している。	(1~4)	3
3	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。		
2	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、不定期的に情報連携する体制を構築している。		
1	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供していない。		

項目		自己評価	備考
4	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築し、早期診断・早期対応につながっている。	(1~4)	3
3	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築している。		
2	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を概ね構築している。		
1	医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築していない。		
4	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行い、認知症の人等への支援に繋がっている。	(1~4)	3
3	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っている。		
2	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていないが、準備に着手している。		
1	認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていない。		



地域総合支援センター 評価指標

うおずみ 総合支援センター

項目		自己評価	備考	
<b>1 総合相談支援</b>				
4	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理された情報を活用し、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関わる活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークをいう。
3	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
2	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、概ね構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していない。			
3	1年間の相談事例の件数を市に報告している。			
1	1年間の相談事例の件数を市に報告していない。			
4	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめ、記録等を分析するなど、家族介護者自身をアセスメントしている。	(1~4)	3	
3	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
2	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して概ね取りまとめている。			
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
4	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行い、相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている。	(1~4)	3	
3	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。			
2	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を概ね行っている。			
1	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていない。			
<b>2 権利擁護</b>				
4	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していることにより、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合は、3とする。
3	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している。			
2	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、概ね市と共有している。			
1	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していない。			
3	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している。	(1・3)	3	※実績がない場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば、3とする。 ※対応した虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を記載。
1	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していない。	延べ 14 件		
4	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応し、解決に繋がっている。	(1~4)	2	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整理している場合は、3とする。
3	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している。			
2	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、概ね対応している。			
1	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していない。			

項目		自己評価	備考	
4	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行い、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	※少なくとも民生児童委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている。			
2	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を概ね行っている。			
1	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていない。			
4	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組み、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	
3	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
2	関係機関に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
1	高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいない。			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
4	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を活用し、連携に関する介護支援専門員のニーズを把握している。	(1~4)	3	※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握している情報を、データ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握している。			
2	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を概ね把握している。			
1	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握していない。			
4	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示し、担当圏域における介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できうる能力を有している。	(1~4)	3	※データ又は紙面で提供している場合は、3とする。
3	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示している。			
2	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているが、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していない。			
1	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定していない。			
4	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催し、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している。			
2	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握しているが、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していない。			
1	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握していない。			
4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設け、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。在宅医療・介護連携推進事業等(地域ケア会議を除く)の枠組みで実施するものでも差し支えない。
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けている。			
2	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握しているが、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けていない。			
1	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握していない。			
3	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。	(1・3)	1	
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していない。			

項目		自己評価	備考	
4	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握し、環境的要因を抽出している。	(1~4)	2	※相談内容の「整理・分類」と「経年的(3年程度)把握」いずれも行っている場合は、3とする。 ※環境的要因とは、地域の現状として把握された課題の要因のなかで、連携体制等によって変化させることができる要因をいう。
3	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握している。			
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類しているが、経年的に件数を把握していない。			
1	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。			
4 地域ケア会議				
4	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知し、円滑な会議運営を行っている。	(1~4)	3	
3	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
2	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定しているが、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じ、対応策を実行している。	(1~4)	4	※対応策とは具体的に次のものをいう。 ・課題の明確化 ・長期・短期の目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応・支援者や対応者の確認 等
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っているが、対応策を講じていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っていない。			
3	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している。	(1・3)	3	
1	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していない。			
3	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	(1・3)	3	※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合は、3とする。
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめているが、参加者間で共有していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングし、地域課題に関して検討している。	(1~4)	3	地域ケア会議とは具体的に次のものをいう。 ・専門部会 ・まちなかゾーン会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型ケアマネジメント会議 ・多機関事例検討会 ※地域ケア会議の開催回数・案件数を記載。
3	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングしている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているが、その後の変化等をモニタリングしていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していない。			
		開催回数	52	回
		実	35	件
3	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告している。	(1・3)	3	
1	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していない。			
4	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を市に提言している。	(1~4)	4	※地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数を記載。
3	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を検討しているが、市に提言していない。			
2	複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、地域課題を解決するための政策を検討していない。			
1	複数の個別事例から地域課題を明らかにしていない。			
		開催回数	7	回

項 目	自己評価	備考
5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけ、地域とのつながりを失うことなく、介護保険のサービスを受けている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがある。</p> <p>2 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握しているが、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、それらを位置づけたことがない。</p> <p>1 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握していない。</p>	(1~4) 3	※多様な社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行い、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当かなどについて確認等を行っている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録を行っているが、進行管理を行っていない。</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていない。</p>	(1~4) 4	
6 生活支援体制整備		
<p>4 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をし、資源開発を含む地域づくりが実質的に進んでいる。</p> <p>3 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>2 センター内の多職種とのみ地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>1 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていない。</p>	(1~4) 3	
<p>3 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っている。</p> <p>1 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>3 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っている。</p> <p>1 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>4 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われ、地域の課題を解決している。</p> <p>3 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている。</p> <p>2 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握しているが、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われていない。</p> <p>1 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握していない。</p>	(1~4) 3	
<p>4 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができており、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能していることに加えて、専門職が把握していない、新たな地域課題の気づきにつながる情報を提供する機能も発揮できている。</p> <p>3 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていることに加えて、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能している。</p> <p>2 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていない。</p> <p>1 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について一部は把握ができていないが、網羅的には把握できていない。</p>	(1~4) 1	

項 目	自己評価	備考
4 支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者、福祉以外の関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。 3 支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。 2 支援の担い手となる人を増やすために、住民もしくは福祉関係者等に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。 1 支援の担い手となる人を増やすために、支援の担い手となりうる人に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。	(1~4) 3	
4 住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーに加えて、それに参加していない住民や関係者とともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。 3 住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーとともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。 2 住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していないが、準備に着手している。 1 住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していない。	(1~4) 3	
4 住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行うことに加えて、相談に来られない(来ない)人のうち、課題を抱えている人やニーズや課題を有している人がどこにどのくらいいるか調査し把握している。 3 住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行い把握している。 2 住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、日常的な業務や他機関と連携する中で得られる情報、分野別計画やその他の事業で実施したアンケート調査の結果を利用して把握している。 1 住民に身近な圏域におけるニーズや課題を把握していない。	(1~4) 3	
4 住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者・福祉以外の関係者と連携を図っている。 3 住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者と連携を図っている。 2 住民に身近な圏域において、住民と連携を図っている。 1 住民に身近な圏域において、住民等と連携が図れていない。	(1~4) 4	
7 在宅医療・介護連携		
3 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している。 1 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していない。	(1・3) 3	
3 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている。 1 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていない。	(1・3) 3	
8 認知症総合支援		
3 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている。 1 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていない。	(1・3) 3	
4 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、地域ケア会議等を活用し個人や地域の課題を解決している。 3 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。 2 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。 1 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供していない。	(1~4) 3	

項 目	自己評価	備考
4 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築し、早期診断・早期対応につながっている。 3 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築している。 2 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を概ね構築している。 1 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築していない。	(1~4)	3
4 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行い、認知症の人等への支援に繋がっている。 3 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っている。 2 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていないが、準備に着手している。 1 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていない。	(1~4)	4

地域総合支援センター 評価指標

ふたみ

総合支援センター

項目		自己評価	備考	
<b>1 総合相談支援</b>				
4	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理された情報を活用し、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	3	※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生児童委員、高齢者の日常生活支援に関わる活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係機関・関係者のネットワークをいう。
3	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
2	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、概ね構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理している。			
1	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していない。			
3	1年間の相談事例の件数を市に報告している。	(1・3)		
1	1年間の相談事例の件数を市に報告していない。			
4	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめ、記録等を分析するなど、家族介護者自身をアセスメントしている。	(1~4)	3	
3	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
2	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して概ね取りまとめている。			
1	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめている。			
4	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行い、相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている。	(1~4)	3	
3	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っている。			
2	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を概ね行っている。			
1	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていない。			
<b>2 権利擁護</b>				
4	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していることにより、個別事例の課題解決に役立っている。	(1~4)	4	※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データ又は紙面で整備されている場合は、3とする。
3	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有している。			
2	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、概ね市と共有している。			
1	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していない。			
3	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している。	(1・3)	3	※実績がない場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば、3とする。 ※対応した虐待事例(疑いは含まない)の延べ件数を記載。
1	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していない。	延べ 12 件		
4	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応し、解決に繋がっている。	(1~4)	3	※相談内容に関する記録をデータ又は紙面で整理している場合は、3とする。
3	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応している。			
2	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、概ね対応している。			
1	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していない。			

項目		自己評価	備考	
4	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行い、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	※少なくとも民生児童委員に情報提供し、取組内容に関する記録をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っている。			
2	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を概ね行っている。			
1	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていない。			
4	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組み、早期の段階から相談・情報がもたらされる。	(1~4)	3	
3	関係機関や住民に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
2	関係機関に対して、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいる。			
1	高齢者虐待の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでいない。			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
4	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を活用し、連携に関する介護支援専門員のニーズを把握している。	(1~4)	3	※居宅介護支援事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数、経験年数等を年度初めに調査するなどして把握している情報を、データ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握している。			
2	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を概ね把握している。			
1	担当圏域における居宅介護支援事業所の情報を把握していない。			
4	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示し、担当圏域における介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践できうる能力を有している。	(1~4)	2	※データ又は紙面で提供している場合は、3とする。
3	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示している。			
2	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定しているが、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示していない。			
1	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定していない。			
4	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催し、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合は、3とする。
3	地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催している。			
2	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握しているが、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していない。			
1	地域の介護支援専門員のニーズや課題を把握していない。			
4	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設け、担当圏域における介護支援専門員が連携における課題の共通認識をもち、その解決に向けて活動している。	(1~4)	3	※介護支援専門員のニーズに基づいたものであれば主催は問わない。在宅医療・介護連携推進事業等(地域ケア会議を除く)の枠組みで実施するものでも差し支えない。
3	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けている。			
2	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握しているが、多様な関係機関・関係者(医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けていない。			
1	担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握していない。			
3	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。	(1・3)	3	
1	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していない。			



項目		自己評価	備考	
4	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握し、環境的要因を抽出している。	(1~4)	2	※相談内容の「整理・分類」と「経年的(3年程度)把握」いずれも行っている場合は、3とする。 ※環境的要因とは、地域の現状として把握された課題の要因のなかで、連携体制等によって変化させることができる要因をいう。
3	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握している。			
2	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類しているが、経年的に件数を把握していない。			
1	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。			
4 地域ケア会議				
4	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知し、円滑な会議運営を行っている。	(1~4)	3	
3	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
2	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定しているが、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知している。			
1	センター主催の地域ケア会議の運営方針を策定していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じ、対応策を実行している。	(1~4)	3	※対応策とは具体的に次のものをいう。 ・課題の明確化 ・長期・短期の目標の確認 ・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定 ・支援や対応・支援者や対応者の確認 等
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っているが、対応策を講じていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行っていない。			
3	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応している。	(1・3)	3	
1	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していない。			
3	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	(1・3)	3	※議事録等をデータ又は紙面でまとめ、共有している場合は、3とする。
1	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめているが、参加者間で共有していない。			
4	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングし、地域課題に関して検討している。	(1~4)	3	地域ケア会議とは具体的に次のものをいう。 ・専門部会 ・まちなかゾーン会議 ・個別ケース検討会議 ・自立支援型ケアマネジメント会議 ・多機関事例検討会 ※地域ケア会議の開催回数・案件数を記載。
3	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているだけでなく、その後の変化等をモニタリングしている。			
2	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているが、その後の変化等をモニタリングしていない。			
1	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していない。			
		開催回数	21	回
		実	17	件
3	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告している。	(1・3)	3	
1	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していない。			
4	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を市に提言している。	(1~4)	3	※地域課題を検討した地域ケア会議の開催回数を記載。
3	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、地域課題を解決するための政策を検討しているが、市に提言していない。			
2	複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、地域課題を解決するための政策を検討していない。			
1	複数の個別事例から地域課題を明らかにしていない。			
		開催回数	10	回

項 目	自己評価	備考
5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援		
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけ、地域とのつながりを失うことなく、介護保険のサービスを受けている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがある。</p> <p>2 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握しているが、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、それらを位置づけたことがない。</p> <p>1 保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を把握していない。</p>	(1~4) 3	※多様な社会資源とは、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等の介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源をいう。
<p>4 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行い、当該計画が適切に作成されているか、内容が妥当かなどについて確認等を行っている。</p> <p>3 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っている。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録を行っているが、進行管理を行っていない。</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていない。</p>	(1~4) 4	
6 生活支援体制整備		
<p>4 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をし、資源開発を含む地域づくりが実質的に進んでいる。</p> <p>3 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>2 センター内の多職種とのみ地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしている。</p> <p>1 センター内の多職種・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていない。</p>	(1~4) 3	
<p>3 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っている。</p> <p>1 生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>3 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っている。</p> <p>1 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っていない。</p>	(1・3) 3	
<p>4 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われ、地域の課題を解決している。</p> <p>3 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握し、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われている。</p> <p>2 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握しているが、それに対応した具体的な資源の開発(既存の活動やサービスの強化を含む。)が行われていない。</p> <p>1 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズを把握していない。</p>	(1~4) 3	
<p>4 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができており、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能していることに加えて、専門職が把握していない、新たな地域課題の気づきにつながる情報を提供する機能も発揮できている。</p> <p>3 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていることに加えて、場を通して、地域課題が把握できる仕組みが機能している。</p> <p>2 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について網羅的に把握ができていない。</p> <p>1 住民を中心とした話し合いの場や、集いの場について一部は把握ができていないが、網羅的には把握できていない。</p>	(1~4) 3	

項 目		自己評価	備考
4	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者、福祉以外の関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。	(1~4)	3
3	支援の担い手となる人を増やすために、住民と福祉・医療関係者に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催している。		
2	支援の担い手となる人を増やすために、住民もしくは福祉関係者等に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
1	支援の担い手となる人を増やすために、支援の担い手となりうる人に向けて、地域についての情報発信や、グループワークやワークショップ、事例検討などの学習会を開催していない。		
4	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーに加えて、それに参加していない住民や関係者とともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。	(1~4)	3
3	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、学習会等に参加しているメンバーとともに、新たな活動や催し物を企画・実施している。		
2	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していないが、準備に着手している。		
1	住民との話し合いや学習会で出たアイデアや提案を踏まえて、新たな活動や催し物を企画・実施していない。		
4	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行うことに加えて、相談に来られない(来ない)人のうち、課題を抱えている人やニーズや課題を有している人がどこにどのくらいいるか調査し把握している。	(1~4)	3
3	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、関係者等が集う会議や交流会を活用して、聴き取りを行い把握している。		
2	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を、日常的な業務や他機関と連携する中で得られる情報、分野別計画やその他の事業で実施したアンケート調査の結果を利用して把握している。		
1	住民に身近な圏域におけるニーズや課題を把握していない。		
4	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者・福祉以外の関係者と連携を図っている。	(1~4)	4
3	住民に身近な圏域において、住民・福祉関係者と連携を図っている。		
2	住民に身近な圏域において、住民と連携を図っている。		
1	住民に身近な圏域において、住民等と連携が図れていない。		
7 在宅医療・介護連携			
3	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加している。	(1・3)	3
1	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していない。		
3	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っている。	(1・3)	3
1	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていない。		
8 認知症総合支援			
3	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っている。	(1・3)	3
1	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていない。		
4	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築し、地域ケア会議等を活用し個人や地域の課題を解決している。	(1~4)	3
3	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築している。		
2	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、不定期的に情報連携する体制を構築している。		
1	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供していない。		

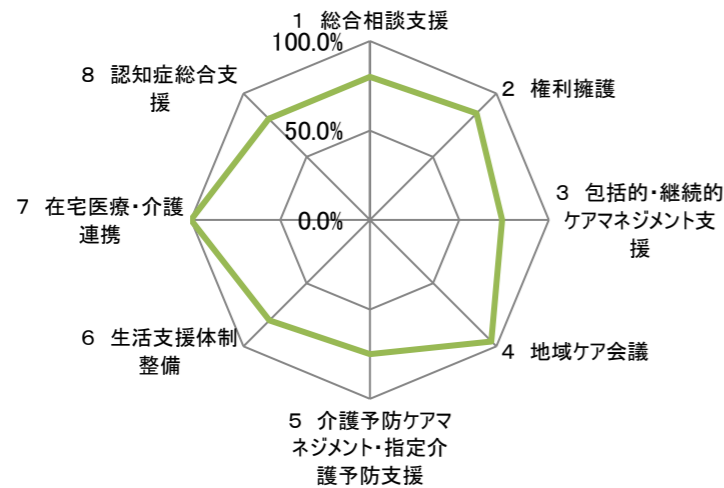
項 目	自己評価	備考
4 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築し、早期診断・早期対応につながっている。 3 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築している。 2 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を概ね構築している。 1 医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築していない。	(1~4)	3
4 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行い、認知症の人等への支援に繋がっている。 3 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っている。 2 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていないが、準備に着手している。 1 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っていない。	(1~4)	3

地域総合支援センター 評価

※「A」は「項目合計点数」、「B」は「センター自己評価合計点数」を表す。

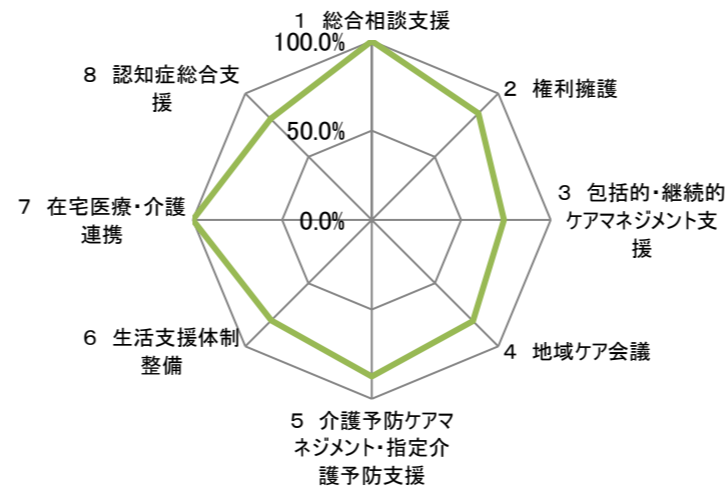
あさぎり・おおくら

項目	A	B	割合
1 1 総合相談支援	15	12	80.0%
2 2 権利擁護	19	16	84.2%
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	23	17	73.9%
4 4 地域ケア会議	25	24	96.0%
5 5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	8	6	75.0%
6 6 生活支援体制整備	34	27	79.4%
7 7 在宅医療・介護連携	6	6	100.0%
8 8 認知症総合支援	15	12	80.0%



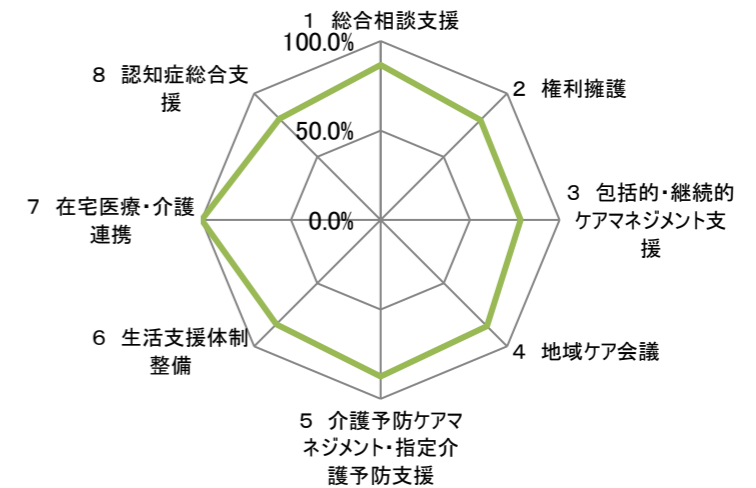
きんじょう・きぬがわ

項目	A	B	割合
1 1 総合相談支援	15	15	100.0%
2 2 権利擁護	19	16	84.2%
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	23	17	73.9%
4 4 地域ケア会議	25	20	80.0%
5 5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	8	7	87.5%
6 6 生活支援体制整備	34	27	79.4%
7 7 在宅医療・介護連携	6	6	100.0%
8 8 認知症総合支援	15	12	80.0%



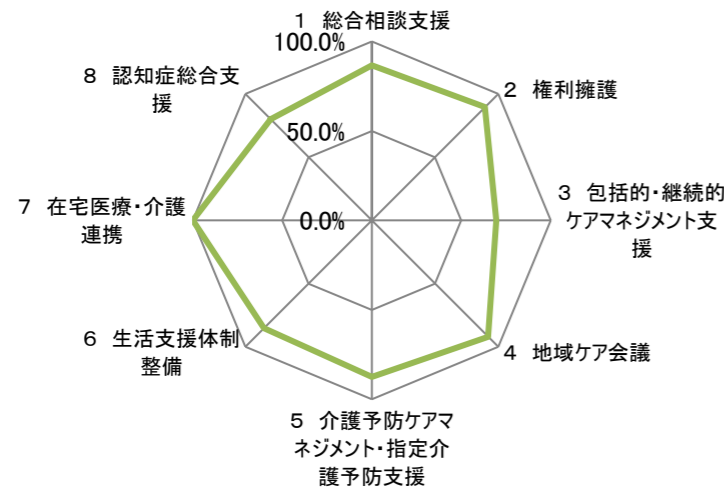
にしあかし

項目	A	B	割合
1 1 総合相談支援	15	13	86.7%
2 2 権利擁護	19	15	78.9%
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	23	18	78.3%
4 4 地域ケア会議	25	21	84.0%
5 5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	8	7	87.5%
6 6 生活支援体制整備	34	28	82.4%
7 7 在宅医療・介護連携	6	6	100.0%
8 8 認知症総合支援	15	12	80.0%



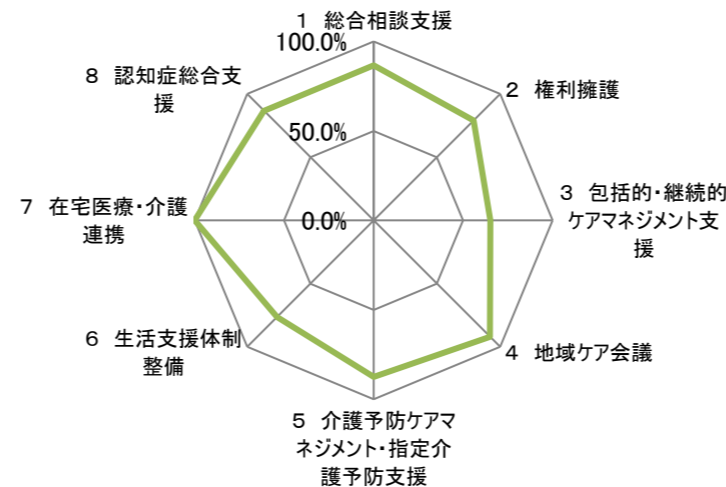
おおくぼ

項目	A	B	割合
1 1 総合相談支援	15	13	86.7%
2 2 権利擁護	19	17	89.5%
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	23	16	69.6%
4 4 地域ケア会議	25	23	92.0%
5 5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	8	7	87.5%
6 6 生活支援体制整備	34	29	85.3%
7 7 在宅医療・介護連携	6	6	100.0%
8 8 認知症総合支援	15	12	80.0%



つおずみ

項目	A	B	割合
1 1 総合相談支援	15	13	86.7%
2 2 権利擁護	19	15	78.9%
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	23	15	65.2%
4 4 地域ケア会議	25	23	92.0%
5 5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	8	7	87.5%
6 6 生活支援体制整備	34	26	76.5%
7 7 在宅医療・介護連携	6	6	100.0%
8 8 認知症総合支援	15	13	86.7%



ふたみ

項目	A	B	割合
1 1 総合相談支援	15	12	80.0%
2 2 権利擁護	19	16	84.2%
3 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	23	16	69.6%
4 4 地域ケア会議	25	21	84.0%
5 5 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	8	7	87.5%
6 6 生活支援体制整備	34	28	82.4%
7 7 在宅医療・介護連携	6	6	100.0%
8 8 認知症総合支援	15	12	80.0%

